

恵海著「トランプ氏とマイルド・インフレ」大機小機、日本経済新聞 2016年12月17日朝刊を読む

トランプ氏とマイルド・インフレ

1. トランプ次期米大統領の経済政策の狙いは「マイルド・インフレ(穏やかな物価上昇)」のようだ。
2. 面談の申し入れに「喜んでお会いします」と応じたムニューチン次期財務長官と11月後半にニューヨークで会い、政権の経済政策について議論した。
3. (1)「トランプ政権の経済政策は、①ジョブ・クリエーション(雇用創出)、②法人税・所得税の減税、③特に加速度償却など投資減税、④高速道路や港湾、空港整備など大型公共投資、⑤トレード・オリエンテッド(貿易推進)がゆるぎない柱です」
(2)「①財政悪化の批判は承知していますが、②米国経済の底力は強く、③レーガン大統領時のように、④成長とともに税収も上がるでしょう」と明確に述べた。
4. (1)ムニューチン氏はニューヨークの裕福な家庭に生まれ、
(2)エール大学を優秀な成績で卒業し、
(3)父親と同様にゴールドマン・サックスのパートナーに上り詰めた
(4)東部エスタブリッシュメントの典型だ。
(5)バランス感覚に優れ、
(6)会う人に安心感を与えるイナスガイだ。
5. (1)トランプ次期大統領の経済政策や人事は、世界に好感を持って迎えられた。
(2)世界金融危機以降、低成長に悩んできた世界経済に明るい期待が膨らんでいる。
6. (1)実際、主要国の株価はトランプ氏の当選直後から5%程度上昇した。
(2)①次期政権側近による根回しの効果があったのか、
②石油輸出国機構(OPEC)と非OPECとの減産合意も成立し、
③原油価格も上昇し始めた。
7. (1)①さらに米連邦準備理事会(FRB)による利上げも加わり、②円、ユーロなどが米ドルに対し大きく減価し、③輸出企業の収益好転と、④その波及効果が期待される。

(2) グローバルにネットワークを持つ大手金融機関が 2017 年の世界経済見通しを 3%台に上方修正する動きも出てきた。

8. (1) 次期米政権の閣僚には、① 厳しい軍人や、② グローバルな大企業経営者など、③ 決断力や決定力のある人材が並び、④ 機動性の高い、⑤ 臨機応変な政策対応が期待できそうだ。

(2) ① 投資減税や、② 加速度償却で、③ 最先端技術投資が増え、④ 資本の生産性が上がり、⑤ 潜在成長率が高まれば、⑥ 来年は世界が待ち望んだ(ア)マイルドなインフレと(イ)健全な経済成長の両立が実現できる。

9. (1) 日本が 2%物価上昇目標を達成し

(2) 健全な金融政策に移行していく時期は

(3) 案外早いかもしれない。

<コメント>

恵海氏のアメリカ合衆国新大統領のトランプ氏の経済政策に関する超楽観論。このようになればよいと願わない人は誰もいない。恵海氏の教えの通り、「案外」そうなるかもしれない。ただ、これを実現するのも世界の世論の力が大きい。新年に向けての明るい話題を実現すべく、力を合わせていきたい。

— 2016 年 12 月 17 日(土) 林明夫記 —